



## 2026年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年5月12日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社  
コード番号 1717 URL <https://www.meiho.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大貫 美  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画本部長 (氏名) 大島 和男  
定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月8日  
有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 動画配信

上場取引所 東

TEL 03-5211-0066

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,114	7.0	1,269	3.5	1,270	3.3	937	3.0
2025年3月期	5,716	8.6	1,226	14.8	1,230	14.9	910	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	79.93	79.36	16.1	15.3	20.8
2025年3月期	78.16	77.64	17.1	16.0	21.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,539	6,091	71.0	515.76
2025年3月期	8,027	5,597	69.5	477.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,064百万円 2025年3月期 5,575百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,457	244	515	1,527
2025年3月期	213	212	453	829

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期		0.00		42.50	42.50	516	54.4	9.3
2027年3月期(予想)		0.00		44.00	44.00	535	55.1	8.9

### 3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,069	2.7	791	2.8	792	2.7	572	0.2	48.44
通期	6,419	5.0	1,297	2.2	1,300	2.3	940	0.2	79.36

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	12,775,900 株	2025年3月期	12,775,900 株
期末自己株式数	2026年3月期	1,017,244 株	2025年3月期	1,105,228 株
期中平均株式数	2026年3月期	11,731,959 株	2025年3月期	11,649,779 株

(注)当社は、従業員向け株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、信託が所有する自社の株式を期末自己株式数に含めております(2025年3月期470,987株、2026年3月期419,103株)。また、信託が所有する自社の株式を期中平均株式数において控除する自己株式に含めております(2025年3月期482,446株、2026年3月期435,450株)

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念に基づき、建設プロジェクトの発注者である顧客側に立ち、顧客の建設プロジェクトの目標達成を支援しております。

昨今の「中・大規模建設投資、設備投資」を取り巻く環境は、建設資材コストの高騰、労務費の上昇、人材供給力の不足及び、機器・材料の納期延伸による不透明感、中東情勢による混乱等もあり、発注者単独で建設投資を実行することが難しい状況が続いており、高い専門性をもって個々の建設投資におけるリスクを可視化して発注者の意思決定を支援する、当社CMの社会的役割が一層高まっております。

当社は、数多くの建設プロジェクトで品質・コスト・スケジュールの適正化に加え、プロジェクトの早期立ち上げ支援や、高度化した建設プロジェクトにおける発注者の意思決定をきめ細かく支援しております。また、脱炭素化やSDGs関連(環境共生・BCP・長寿命化等)の支援、働き方の可視化や施設の維持保全等に係るDX(デジタルトランスフォーメーション)化について多くの実績を重ね、当事業年度も発注者に、より高い「CM(発注者支援)の価値」を提供いたしました。

当事業年度における社内で管理する受注粗利益(※1)および売上粗利益(※1)は、民間の働き方改革を目的としたオフィス移転や改善及び公共分野におけるCM業務の順調な受注拡大によって過去最高となり、当社の企業価値向上において重要となる優秀な人材の確保に繋げる処遇向上と、当社をご支援いただいている株主の皆様に対する還元を連続増配という形で実施できる見込みとなりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は6,114百万円(前年同期比7.0%増)となりました。売上総利益は3,308百万円(同6.3%増)、営業利益は1,269百万円(同3.5%増)、経常利益は1,270百万円(同3.3%増)、当期純利益は937百万円(同3.0%増)となり、過去最高となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりです。

#### ① オフィス事業

当社CM手法によるオフィス移転・新設・働き方改善等のPM(プロジェクト・マネジメント)サービスは、現時点でのオフィス移転の可否や、移転先ビルの選定支援、働き方改革の構想策定等の上流工程をはじめ、高度なPM力及び技術力が求められる短期間でのプロジェクト立ち上げ段階から引越しに至るまでを当社内の専門家集団によってワンストップで支援しております。東京都心では大規模開発に伴うオフィスビルの新築が続く中で、工事費の高騰を伴う難度の高い新築ビル竣工同時入居型の大型移転や、本格的な研究施設併設等の高度な設備要件が重視されるプロジェクトについて、大手民間企業から当社への引き合いが増加しております。また、働き方改革及びDXに自ら取り組む先進企業としても当社の認知度が高まり、民間企業のみならず公共団体における働き方改革支援及び執務環境整備プロジェクトの引き合いも増加いたしました。

売上高では、大規模な本社移転プロジェクトの竣工等により、当事業年度のオフィス事業の売上高は、1,562百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

#### ② CM事業

当社のCM事業は、民間企業では、データセンターや製薬工場新設等難度の高いプロジェクトで、公共団体向けでは、地方自治体庁舎や国立大学を始めとする教育施設等、数多くの公共施設で採用頂いております。

当事業年度は、特に公共分野のCM事業拡大に取り組みました。国土交通省の「2025年度新潟県胎内市における入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務」「2025年度地方公共団体における入札契約制度の改善に向けたハンズオン支援業務」の支援事業者を選定され、国土交通省から12年連続での公募選定となりました。他の地方公共団体からは、庁舎新設、公立学校等の改築や長寿命化計画、ホールその他の公共施設の改修計画及びそれらのプロジェクト管理のDX化を推進する発注者支援事業者として、公募を通じて当事業年度に40件の業務を受託し、公共分野のCM事業が飛躍的に増加しております。

民間企業においては、当社がCMとして8年に亘ってご支援してきた日本最大の鉄道会社による大規模複合施設が3月にグランドオープンいたしました。その他、電機メーカーや製薬会社等の工場、データセンター及び国内大企業等が保有する施設の設備新設・更新等様々な分野で引き合いを頂き、CM事業の実績を重ねることができまし

た。

建設コスト上昇や供給力減少といった環境変化の中で、民間企業の投資判断は一時的に慎重な状態にあります。当社はこれまでも増して発注者ニーズの理解に努め、様々なニーズに対応するプロジェクト立ち上げ支援を通じて、より広いCM事業のマーケットを創造してまいります。またこのような環境変化の中で、コストの透明性は一層重視され、CMとして発注者、受注者双方の視点からそれらを紐解き、発注者内部での意思決定の変革をきめ細かく支援することで、建設におけるCM事業の役割は益々重要な価値を持つものと考えております。

また、一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会が主催する「CM選奨2026」において、当社がCM業務を行った「みのわサステイナブルエネルギーPGプロジェクト」が特別賞、「大阪大学(吹田)感染症総合教育研究拠点整備事業」と、「武田薬品工業無菌充填ライン実装プロジェクト」がCM選奨を受賞しました。

当事業年度は、一時的な民間企業の建設投資判断の鈍化によるマイナス分を公共分野のCM事業拡大によって補いました。

当事業年度のCM事業の売上高は、3,077百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

### ③ CREM事業

公共団体や大手企業における大規模な保有資産の最適化を支援するCREM(コーポレート・リアルエステート・マネジメント)事業は、当社のプロジェクトマネージャー及び専門技術者による透明なプロセス(CM手法)と、当社独自開発のITシステムを活用し、工事コストやスケジュール管理及び保有資産の維持保全に関わる情報の可視化・データベース化によって、保有資産情報の一元管理が可能となりました。

一例としては、金融機関における、複数年にわたる多拠点施設改修プロジェクトを効率的に進めることが、既に当社では実現しております。

これにより、新築・改修・移転や基幹設備更新等の最適化、脱炭素化及び環境共生・ライフサイクルコストの最適化等、保有施設全体の情報が可視化された中で、維持保全等に関するサービスを提供しております。

また、当事業年度は、複数の公共団体から公共施設や公立学校の将来を見据えた改築計画や複合化計画の検討など、施設整備事業の上流工程に位置する既存保有施設の検証業務や長寿命化計画策定支援及び小中学校等の空調設備一斉更新をはじめとした様々な公共施設の設備更新等の引き合いを受託し、当社が自社開発した情報システムMPS(※2)を活用することで、個別プロジェクト(多拠点)毎の課題を一元的に可視化し解決しました。

DXを活用した当社独自の「多拠点施設同時発注支援業務の価値提供」によって社会的なニーズの変化に応え、評価を頂いております。

当事業年度のCREM事業の売上高は、1,022百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

### ④ DX(デジタルトランスフォーメーション)支援事業

2021年度以来、当社が自社開発し、社内で10年以上の運用実績がある当社独自のシステムを活用して、顧客の働き方や施設の維持保全等に係るDX化を推進する「DX支援事業」のサービス提供を行っております。

DX化による働き方改革に取り組む企業や団体が増えている中、働く人がシステムによって可視化された自らのアクティビティを定量的に分析し、生産性向上につなげるシステムMeihoAMS(※3)、多拠点施設や設備の新設・改修の同時進行一元管理、維持保全業務のタスク管理及び顧客が意思決定に必要な関連情報を可視化・一元管理するMPSへのニーズが高まっております。最近では、顧客側の人材不足に伴う保有施設の維持保全プロセスの効率化等、顧客の視点に基づくMPS機能の充実化を推進し、DX支援事業に多くの引き合いを頂きました。

当事業年度のDX支援事業の売上高は、452百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

また当社は、2024年4月に、経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定され、2026年4月1日に認定の更新を受けております。

- ※1 社内で管理する粗利益は、顧客との契約金額(受注高・売上高)から、システム開発の一部外部委託等の外注費を控除したものです。当社は、この「粗利益」にて、収益の伸びを社内で管理しております。
- ※2 MPS(Meiho Project Management System)は、新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム。
- ※3 MeihoAMS(Meiho Activity Management System)は、2003年以降当社で活用している、個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員一人ひとり及び全社員の生産性を定量化し、働き方向上と人

手不足解消を目的として活用しているマンアワーシステム。

・発注者支援事業の今後と企業価値向上

当社は、CM（コンストラクション・マネジメント＝発注者支援事業）を専業とする上場企業として、各種法令を遵守するための体制や規程等を整備し、「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念に基づき、自ら「隠し事」が出来ない独自の経営基盤を構築し、「明朗経営」の下で、日々発注者支援事業に取り組んでおります。

今後の社会の変化に向けた対応として、物価高騰や顧客の人手不足対策やサステナビリティへの対応等を考慮し、新築から維持保全まで施設のライフサイクル全般への支援、高い専門性に基づく脱炭素化支援、働き方改革や優秀な人材獲得を目的としたオフィス構築支援等DXと一体となったサービスを新たな事業として推進し、発注者支援事業の価値と可能性を更に向上させ、企業としての将来性を高めてまいります。

また当社では、CMの価値向上と更なる進化の礎となる人的資本経営を重要な経営マターとして位置づけ、人材の採用・育成、顧客本位のCMサービス提供体制構築、ナレッジ活用の向上、働き方改革等を予めから推進しております。

その一環として、女性活躍推進における取り組みが評価され、2025年8月に厚生労働省より「えるぼし（3段階目）」の認定を受けました。

今では「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」という創業時以来の企業理念が企業風土として定着し、社員一人ひとりが顧客に価値を提供することで、自らの成長と達成感を実感し、高い志の下、全社員一丸となって行動しております。

今後共、優秀な人材の採用とプロフェッショナル育成システムの向上に一層力を入れて取り組み、社員一人ひとりの成長と組織力強化による顧客本位の「明豊のCM」を徹底することで、CM事業の社会性を更に高め、社会の変化と共に進化する継続的な企業価値向上を実現してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、477百万円増加し、6,802百万円となりました。これは、現金及び預金が697百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、34百万円増加し、1,737百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ511百万円増加し、8,539百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、103百万円減少し、1,501百万円となりました。これは、賞与引当金が70百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、121百万円増加し、946百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ17百万円増加し、2,447百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、494百万円増加し、6,091百万円となりました。これは、利益剰余金が421百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ697百万円増加し、1,527百万円となりました。

当事業年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、1,457百万円となりました（前事業年度は213百万円の支出）。取得の主な内訳は、税引前当期純利益の増加1,270百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、244百万円となりました（前事業年度は212百万円の支出）。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出100百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、515百万円となりました(前事業年度は453百万円の支出)。  
支出の主な内訳は、配当金の支払額515百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、構造的な人手不足と建設コスト高騰が続く中、民間建設プロジェクトの需要動向と、ゼネコン等の供給状況を継続的に見極め、顧客のニーズに的確に対応してまいります。当社は、CMサービスの更なる価値向上を追求し、社会の変化をCMの発展の機会と捉えてサービスの幅を広げて対応し、企業理念に基づいて発注者支援事業の社会的意義を共有し、将来の事業を担う人の育成と組織力向上をはかり、更なる企業価値向上と事業の発展に向けて、取り組んでまいります。

2027年3月期の業績見通しにつきましては、売上高6,419百万円(前期比5.0%増)、営業利益1,297百万円(前期比2.2%増)、経常利益1,300百万円(前期比2.3%増)、当期純利益940百万円(前期比0.2%増)を見込んでおります。

2027年3月期の配当金につきましては、1株当たり44.00円(2026年3月期は44.00円)を予定しております。この配当金額は、配当方針である配当性向55%程度に基づいております。

なお、赤字となった場合を除き2事業年度(2026年度から2027年度)の1株当たり年間配当金の下限を44.00円以上とし、かつ、配当性向55%程度を目安として各期の業績の伸びに応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	829,338	1,527,191
売掛金	2,038,510	2,247,356
契約資産	3,304,737	2,757,917
有価証券	—	100,000
仕掛品	8,556	5,640
前払費用	100,918	90,656
その他	42,892	73,560
流動資産合計	6,324,955	6,802,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,085	161,075
減価償却累計額	△85,081	△85,521
建物(純額)	43,003	75,554
工具、器具及び備品	224,619	235,084
減価償却累計額	△175,150	△173,496
工具、器具及び備品(純額)	49,468	61,588
有形固定資産合計	92,472	137,142
無形固定資産		
特許権	827	2,276
商標権	590	501
ソフトウェア	194,618	211,712
ソフトウェア仮勘定	—	31,084
無形固定資産合計	196,036	245,575
投資その他の資産		
投資有価証券	470,000	370,000
繰延税金資産	576,996	603,868
差入保証金	45,383	42,218
敷金	179,439	170,359
保険積立金	142,580	168,312
投資その他の資産合計	1,414,399	1,354,759
固定資産合計	1,702,908	1,737,477
資産合計	8,027,863	8,539,798

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,669	44,372
未払金	182,699	151,655
未払費用	142,188	161,684
未払法人税等	248,109	185,198
未払消費税等	109,531	100,944
契約負債	2,008	6,108
預り金	41,344	63,660
賞与引当金	785,406	714,996
役員賞与引当金	13,200	23,030
株式給付引当金	49,124	49,539
プロジェクト損失引当金	—	201
流動負債合計	1,605,283	1,501,392
固定負債		
長期末払金	198,092	198,092
退職給付引当金	627,082	748,379
固定負債合計	825,175	946,472
負債合計	2,430,458	2,447,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,404	543,404
資本剰余金		
資本準備金	349,676	349,676
その他資本剰余金	347,152	364,153
資本剰余金合計	696,828	713,829
利益剰余金		
利益準備金	6,159	6,159
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	4,621,878	5,043,541
利益剰余金合計	4,928,037	5,349,701
自己株式	△592,324	△542,349
株主資本合計	5,575,947	6,064,586
新株予約権	21,458	27,348
純資産合計	5,597,405	6,091,934
負債純資産合計	8,027,863	8,539,798

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,716,853	6,114,681
売上原価	2,604,704	2,806,675
売上総利益	3,112,149	3,308,005
販売費及び一般管理費	1,885,454	2,038,645
営業利益	1,226,694	1,269,359
営業外収益		
受取利息	1,146	1,674
未払配当金除斥益	570	489
受取事務手数料	603	796
助成金収入	1,580	—
その他	158	154
営業外収益合計	4,059	3,114
営業外費用		
固定資産除却損	6	1,165
保険解約損	558	236
その他	0	220
営業外費用合計	564	1,622
経常利益	1,230,189	1,270,851
税引前当期純利益	1,230,189	1,270,851
法人税、住民税及び事業税	398,413	360,040
法人税等調整額	△78,752	△26,872
法人税等合計	319,660	333,168
当期純利益	910,529	937,683

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	543,404	349,676	333,436	683,113	6,159	300,000	4,165,326	4,471,485
当期変動額								
新株予約権の行使			2,096	2,096				
剰余金の配当							△453,977	△453,977
当期純利益							910,529	910,529
自己株式の取得								
自己株式の処分			11,619	11,619				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	13,715	13,715	—	—	456,551	456,551
当期末残高	543,404	349,676	347,152	696,828	6,159	300,000	4,621,878	4,928,037

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△632,019	5,065,984	18,960	5,084,944
当期変動額				
新株予約権の行使	3,624	5,720		5,720
剰余金の配当		△453,977		△453,977
当期純利益		910,529		910,529
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	36,071	47,691		47,691
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			2,498	2,498
当期変動額合計	39,694	509,962	2,498	512,460
当期末残高	△592,324	5,575,947	21,458	5,597,405

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	543,404	349,676	347,152	696,828	6,159	300,000	4,621,878	4,928,037
当期変動額								
新株予約権の行使			3,690	3,690				
剰余金の配当							△516,020	△516,020
当期純利益							937,683	937,683
自己株式の取得								
自己株式の処分			13,311	13,311				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	17,001	17,001	—	—	421,663	421,663
当期末残高	543,404	349,676	364,153	713,829	6,159	300,000	5,043,541	5,349,701

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△592,324	5,575,947	21,458	5,597,405
当期変動額				
新株予約権の行使	4,530	8,220		8,220
剰余金の配当		△516,020		△516,020
当期純利益		937,683		937,683
自己株式の取得		—		—
自己株式の処分	45,444	58,755		58,755
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			5,890	5,890
当期変動額合計	49,974	488,638	5,890	494,528
当期末残高	△542,349	6,064,586	27,348	6,091,934

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,230,189	1,270,851
減価償却費	53,690	96,567
固定資産除却損	6	1,165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164,255	△70,410
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,800	9,830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,468	121,296
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	38,207	34,035
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	—	201
受取利息及び受取配当金	△1,146	△1,674
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,348,925	337,974
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,802	2,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,115	12,703
契約負債の増減額 (△は減少)	△8,000	4,099
その他	7,883	58,459
小計	113,516	1,878,018
利息の受取額	1,146	840
法人税等の支払額	△327,665	△421,223
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△213,002</b>	<b>1,457,635</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,054	△91,285
無形固定資産の取得による支出	△112,539	△100,655
投資有価証券の取得による支出	△120,000	—
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
敷金の差入による支出	△28,605	△115
敷金の回収による収入	—	8,774
差入保証金の差入による支出	△35,098	△42,982
その他	29,199	△18,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△212,097</b>	<b>△244,428</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	8	10
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△453,099	△515,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△453,092</b>	<b>△515,354</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△878,192</b>	<b>697,852</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,531	829,338
現金及び現金同等物の期末残高	829,338	1,527,191

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はオフィスや各種施設に関わるCM（コンストラクション・マネジメント）手法のプロジェクト・マネジメント事業を展開しており、そのサービスの内容から、「オフィス事業」、「CM事業」「CREM事業」及び「DX支援事業」の4つを報告セグメントとしております。

「オフィス事業」は、オフィスの移転・新設・改修のプロジェクト・マネジメント、ICT・データセンターの構築、ワークスタイルの変革等、オフィスづくりと運用に関するあらゆる業務をサポートしております。

「CM事業」は、ビルや学校、工場、医療施設、鉄道駅施設、商業施設、その他各種施設の建設・運用に関する業務をCM手法でサポートしております。

「CREM事業」は、企業の保有資産の最適化をサポートするCREM（コーポレート・リアル・エステート・マネジメント）として、固定資産の管理・運用業務、多拠点統廃合業務をアウトソーサーとして最適化するサービス等を提供しております。

「DX支援事業」は、社員のアクティビティ可視化による働き方改革やプロジェクト・マネジメント情報の可視化システム、顧客における多拠点の発注プロセスのシステム化等、顧客側で行うDXについて、当社に培われたノウハウを活用する方法にてサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,134,799	3,250,635	924,575	406,842	5,716,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,134,799	3,250,635	924,575	406,842	5,716,853
セグメント利益	114,005	839,853	201,754	71,081	1,226,694

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,562,167	3,077,128	1,022,403	452,981	6,114,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,562,167	3,077,128	1,022,403	452,981	6,114,681
セグメント利益	319,281	663,998	221,071	65,007	1,269,359

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	477.77円	515.76円
1株当たり当期純利益	78.16円	79.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77.64円	79.36円

(注1) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,597,405	6,091,934
普通株式に係る純資産額(千円)	5,575,947	6,064,586
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	21,458	27,348
普通株式の発行済株式数(千株)	12,775	12,775
普通株式の自己株式数(千株)	1,105	1,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,670	11,758

(注) 当社は、従業員向け株式給付信託(J-E S O P)を導入しており、信託が所有する自社の株式を自己株式として表示していることから、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数において控除する自己株式に含めております。(前事業年度 470千株、当事業年度 419千株)

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	910,529	937,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	910,529	937,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,649	11,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	77	83
(うち新株予約権(千株))	(77)	(83)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、従業員向け株式給付信託(J-E S O P)を導入しており、信託が所有する自社の株式を自己株式として表示していることから、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。(前事業年度 482千株、当事業年度 435千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。